

調査研究活動実績

氏名 西内 健

本年度（平成26年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

1. 施設園芸に関する調査研究

9月にJA土佐くろしおが主催した高知県が提携するオランダ国ウエストラントへの視察に参加し、大規模施設園芸をはじめとする調査研究を行った。

コンピューター制御によるデータ栽培や、オートメーション化によるコスト削減、自然エネルギーの活用など先進事例を視察することは大いに参考になった。

反面、植物栽培に関しての感想としては、気候や風土の違いだけでなく、植物に対する考え方の違いなどから、高知県に適用しづらい技術も多々あると感じられた。

大規模施設導入が難しい地域において、今後はオランダの先進技術を県内施設園芸にどのように導入するかを考える良い機械を得ることが出来た。

また、高知県の栽培技術の高さを改めて知ることが出来た。

今後、高知県内で稼働する大規模施設園芸の動向を注視したいと思う。

2. 事業承継に関する調査研究

県内において事業承継に取り組む県内関係者から意見聴取を行い、県内の事業承継における課題の把握を行った。

全国的に中小企業の事業承継がスムーズに行われない現状の理由として、経営状況の厳しさや先行きの不透明感、また、適切な後継者がいないといった点が挙げられる。

県内においても、誰かに事業を引き継いでもらいたいが後継者がいないために廃業をするケースが目立っている。

優良な事業体においては、既存の仕組みの中で事業譲渡やM&Aなどの形で事業承継が行われているケースが多く、行政が関与するケースにおいて予想されるのは債務超過に陥っている事業者からの相談が多く予想されるといった声があった。

高知県が27年度に設置する予定の事業承継・人材確保センターがどのように機能するか検証を行っていく。

3. JA改革に関する調査研究

J A全国中央会の組織改革が県内JAや農業者に及ぼす影響に関して調査研究を行った。

県内のJA単協が行う事業には、営農指導や生活を支える事業の赤字部分を金融や保険部門で補っている面が大きい。

特に中山間地においては、経済効率性だけでは成り立たない地域を多く抱える高知県では、JAの果たす役割は非常に大きい。

また、既に競争原理を取り入れている部分も大きく、急速なJA改革は地域の生活に与える影響が大きいと思われる。

今後も、地域JAの果たす役割を鑑み、県内JAの動向を注視したいと思う。

平成26年度政務調査項目

1. 医療資源確保について
2. 養殖漁業について
3. 再生可能エネルギーについて
4. 公共交通について
5. 事業再生について
6. 観光振興について
7. 公共事業について
8. 南海トラフ地震対策について
9. 移住促進について